

日本フードサービス協会 提出資料

パート労働者の厚生年金適用に関する業界データについて

(中間とりまとめ)

社団法人日本フードサービス協会

データ出所：平成18年12月26日実施「パートの厚生年金適用拡大に係わる影響度調査」

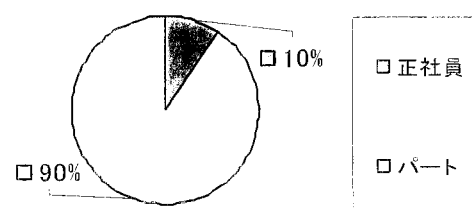
回答社数：143社（回答率33.6%）

1. パート労働者比率 89.4%

* 外食産業は、他産業に比較してもパート比率が高い業界。

(正社員 60,604 人、パート労働者 570,778 人)

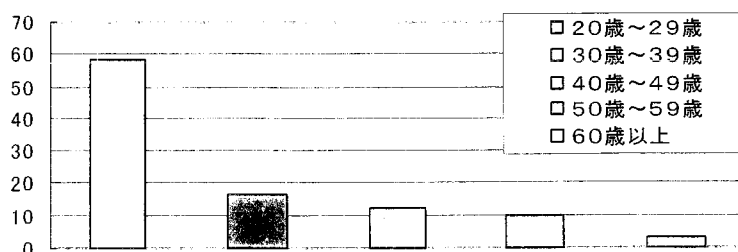
注) 正社員数、パート労働者数は実数



2. パート労働者の年齢構成

* 20歳から40歳前のパート労働者が全体の約7割強を超え、外食産業のパートは、家庭の主婦が活用可能な時間に働いていることがうかがえる。

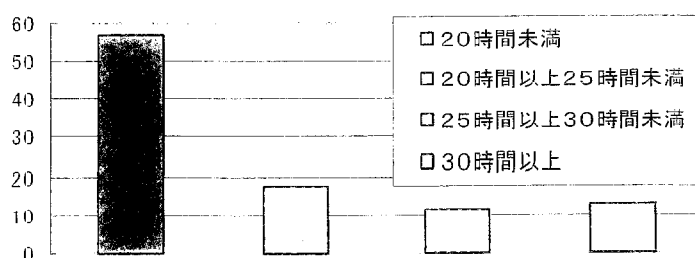
年齢層	比率
20歳～29歳	58.1%
30歳～39歳	16.7%
40歳～49歳	12.0%
50歳～59歳	9.9%
60歳以上	3.3%



3. パート労働者の1週間の所定労働時間

* 30時間未満で働いているパート労働者が全体の86.9%となっており、週の所定労働時間を30時間未満に抑えることで、自ら厚生年金に加入することを避けていることがうかがえる。

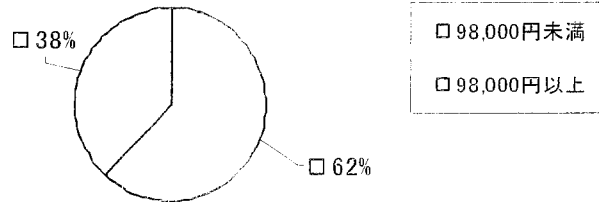
労働時間	比率
20時間未満	57.0%
20時間以上25時間未満	18.1%
25時間以上30時間未満	11.8%
30時間以上	13.1%



4. 現在、在籍するパート労働者の標準報酬月額

* 98,000 円は年収で、約 117 万円。このことから、年収を 130 万円以下に抑えてパート労働者自ら厚生年金に加入するような働き方を選択していないことがうかがえる。

98,000 円未満 62.0%
98,000 円以上 38.0%



5. パート労働者の退職率 (回答社 129 社)

* 1 年間の退職率は 39.6%。約 4 割のパート労働者が 1 年で入れ替わり、外食産業で働くパート労働者の流動性の高さがうかがえる。

16 年度末時点の在籍パート数 465,975 人
17 年度に入社したパート数 341,828 人
17 年度の 1 年間で退職したパート数 319,934 人

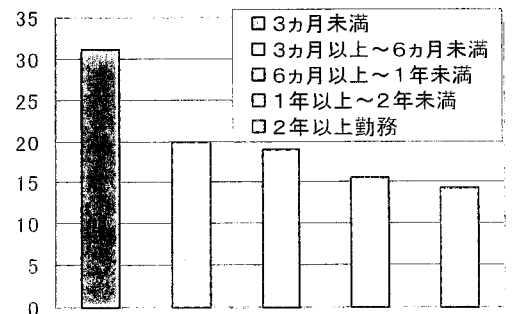
17 年度の 1 年間で退職したパート数 (319,934 人)

16 年度末時点の在籍パート数 (465,975 人) + 17 年度に入社したパート数 (341,828 人)

6. パート労働者の勤続期間 (回答社 129 社)

* 1 年未満で退職したパート労働者が 7 全体の約 7 割を超え、流動性の高さがうかがえる。

3 カ月未満で退職したパート 31.2%
3 カ月以上～6 カ月未満で退職したパート 20.0%
6 カ月以上～1 年未満で退職したパート 18.9%
1 年以上～2 年未満で退職したパート 15.5%
2 年以上勤務して退職したパート 14.4%



《区分表》

3 カ月未満	3 カ月以上 ～6 カ月未満	6 カ月以上 ～1 年未満	1 年以上 ～2 年未満	2 年以上	17 年度に退職した パート総数
99,819 人	63,987 人	60,468 人	49,590 人	46,070 人	合計 319,934 人
31.2%	20.0%	18.9%	15.5%	14.4%	合計 100%

7. 影響試算（推計）

* 143社の集計をベースに、協会会員企業の影響試算

協会会員企業	総年商額	5兆5千億円
総人件費		1兆5千7百億円
正社員数		133,000人
パート労働者数		1,254,000人

新たに適用対象となるパート労働者

- ① 20時間以上～30時間未満 375,000人
- ② 標準報酬月額98,000円以上とした場合 415,000人

① の場合

厚生年金保険料事業主負担分

$$(7,175 \text{ 円} \times 12 \text{ カ月}) \times 375,000 \text{ 人} = 323 \text{ 億円}$$

$$\text{健康保険料事業主負担分} (3,920 \text{ 円} \times 12 \text{ カ月}) \times 375,000 \text{ 人} = 176 \text{ 億円}$$

$$\text{介護保険料事業主負担分} (559 \text{ 円} \times 12 \text{ カ月}) \times 281,000 \text{ 人} = 19 \text{ 億円}$$

合計518億円

②の場合

(10.7% 比例アップ)

$$518 \text{ 億円} \times \frac{41.5}{37.5} \doteq 573 \text{ 億円}$$

パートタイマーの厚生年金適用拡大に関するアンケート調査(個人) (中間とりまとめ)

アンケート調査概要

実施期間：平成18年12月26日～平成19年1月15日

対象：(社)日本フードサービス協会加盟企業の店舗で働くパートタイマー

調査方法：会員企業を通じて各店舗が無作為抽出したパート・アルバイトにアンケート用紙を配布・記入して頂き、回収。

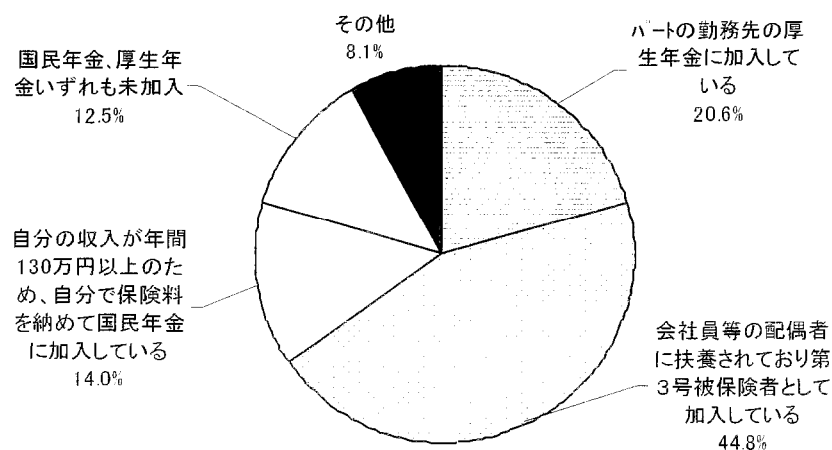
回答数：5471名(男性1401名、女性4070名)1月16日現在の集計結果による年齢構成は20歳代33.9%、30歳代24.5%、40歳代21.2%、50歳代20.4%

1. パート・アルバイトの年金加入状況について

第3号被保険者が4割超、パートの担い手として主婦層が多い

パート・アルバイトの年金加入状況の中で、「第3号被保険者として加入している」が44.8%と最も多く、次いで「パートの勤務先の厚生年金に加入している」(20.6%)、「年間収入が130万円以上のため国民年金に加入」(14.0%)、「国民年金、厚生年金にも未加入」(12.5%)の順となっている。

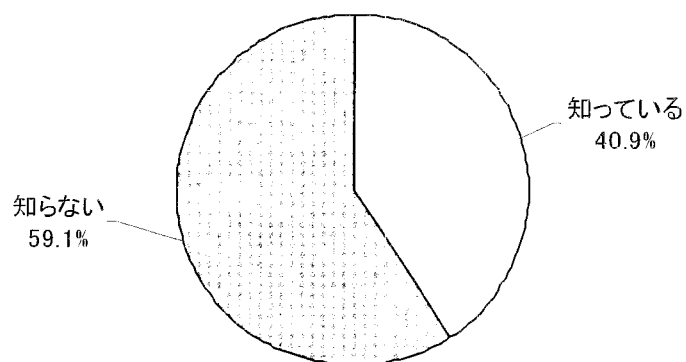
第3号被保険者の割合が高いのは、回答者の女性の割合が高いことも考えられる。外食産業におけるパートの担い手は主婦層がかなりの部分を占めている。



2. 「再チャレンジ支援策」の目玉としてのパートタイマーへの厚生年金適用拡大についての認知度

「知っている」は約4割、年金問題についての理解は不十分

「知っている」が40.9%、「知らない」が59.1%となっており、「知らない」割合が多くなっている。これを年代別にみると、年代が低くなるほど「知らない」割合が高くなっているが、全般的に年金を身近な問題として捉えていない人が多く、理解度も低い。

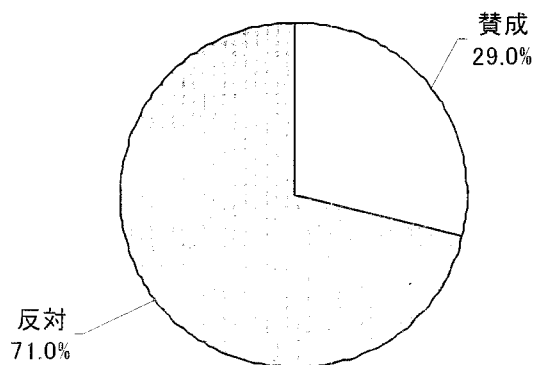


3. 20時間以上での厚生年金加入の賛否について

パートの71%が反対

「賛成」が29.0%、「反対」が71.0%と、週20時間以上での厚生年金加入については、7割以上のパート・アルバイトが反対している。

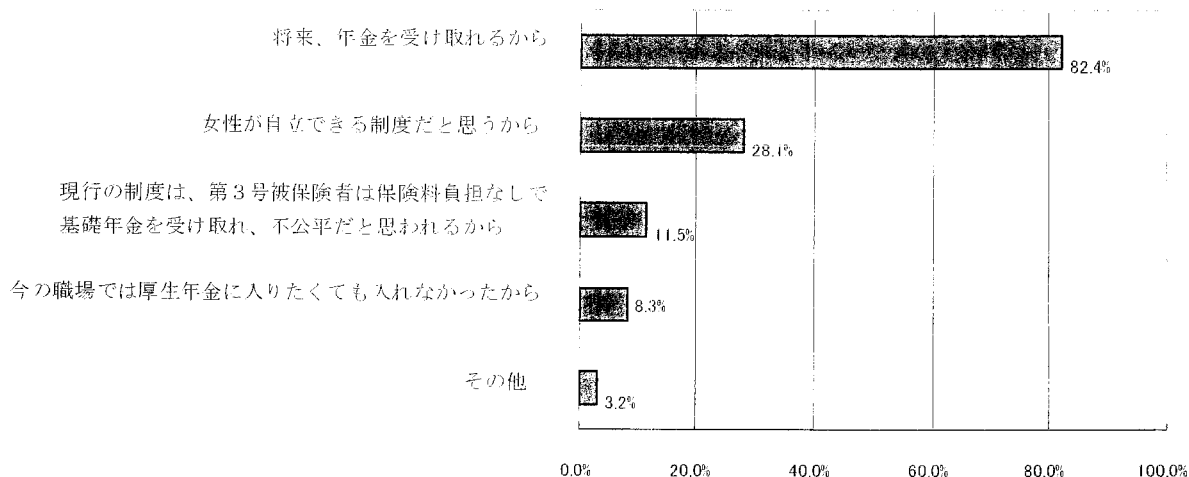
多くのパートタイマーが反対意向で、年代別では20歳代、30歳代、40歳代での反対が7割を超えている。ただ、50歳代では反対が6割弱に減り、賛成が4割超となっている。



4. 20時間以上での厚生年金加入賛成の理由

「将来、年金を受け取れるから」が8割強

週20時間以上での厚生年金加入に賛成(29.0%)の理由は「将来、年金を受け取れるから」が82.4%と最も多く、次いで「女性が自立できる制度と思うから」(28.1%)、「現行の制度では第3号被保険者は保険料負担無しで基礎年金を受け取れ不公平」(11.5%)などとなっている。



5. 20時間以上での厚生年金加入反対の理由

「手取りが減収する」、「将来の年金支給はあてにならない」

週20時間以上での厚生年金加入に反対の理由は、「保険料の負担で手取金額が減少する」(59.2%)、「将来の年金支給はあてにならないから」(57.7%)がいずれも6割近くにのぼり、次いで「家計を支えるため少しでも収入が欲しい」が35.8%、「自分の都合の良い時間働きたいから」が30.2%となっている。

多くのパートタイマーにとっては、将来の年金よりも現在の収入を確保したい減らしたくないという気持ちが強い。

